

# やまなし人口減少危機対策基礎調査（経済要因）業務 最終報告書 概要版

## 第1章 本調査の位置付け、第2章 デスク調査

### 第1章 本調査の位置付け

- 本県では、令和5（2023）年6月に全国初となる「人口減少危機突破宣言」を、7月には、市町村・企業や団体とともに「やまなし人口減少危機突破共同宣言」を行い、出生率回復に向けた抜本的・集中的な取り組みをスタート
- 子育て世代（※1）の経済的負担の実態や出生率上昇を阻害する経済的要因を把握するとともに、多角的な分析により、効果的な施策立案に寄与することを目的に本調査を実施  
（※1）本調査における「子育て世代」とは、「本県内に住民票を持つ18歳から39歳までの男女」と定義

調査	デスク調査『第2章』	アンケート調査『第3章』
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公開されている統計データや各種調査結果を基に、全国および本県における子育て世代の現況や経済的負担状況、出生率上昇に向けた経済的側面からのニーズ・問題点、他自治体の施策動向について把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県民の子育て世代を対象としたアンケート調査を実施し、子育て世代の現状に加え、喫緊で取組む「奨学金・住宅ローン等の負担軽減」に向けた施策設計に有用な情報と、今後、子育て世代が経済的な負担を軽減するうえで本県から支援が期待される施策の方向性について把握</li> </ul>

分析・解析	調査結果の分析・解析（経済的要因）『第4章』
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 『デスク調査』、『アンケート調査』で収集したデータや調査結果を基に、少子化要因（結婚や妊娠・出産、子育て）と経済的負担との関係性の分析・解析を行うとともに、効果的な施策の立案に向け、セグメント毎に関係性の強い経済的要因を抽出するためのクラスター分析等を実施</li> </ul>
	調査結果の分析・解析（経済的要因以外）『第5章』
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済的要因に留まらず、主にアンケート調査結果を基に少子化要因（結婚や妊娠・出産、子育て）の解消に寄与する施策のアイデアについて取りまとめ</li> </ul>
	出生率上昇に向けた経済的支援に関わる施策（案）『第6章』
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上記の一連の調査、分析・解析結果を基に、本調査受託者の考える施策（案）を整理</li> </ul>

### 第2章 デスク調査

#### 2-1 調査概略

- デスク調査は、「子育て世代の現況」、「経済的負担状況」、出生率上昇に向けた「経済的側面からのニーズ・問題点」及び「他自治体の施策動向」の4つの観点から実施

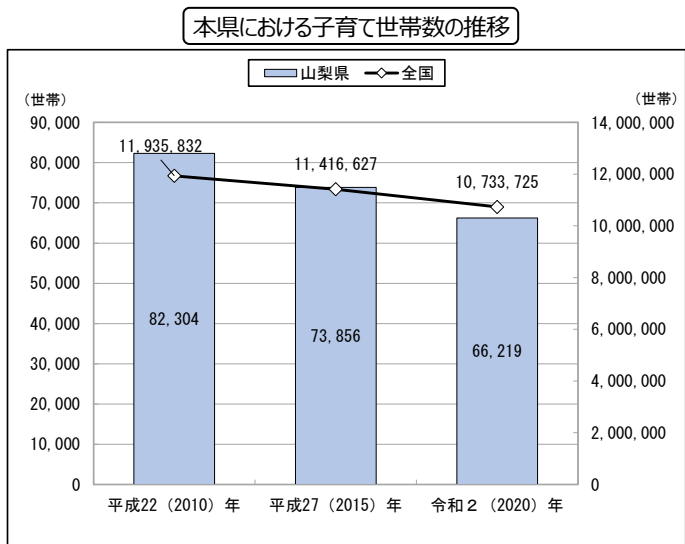
調査観点	カテゴリ	調査項目
子育て世代の現況（2-2）	(1)子育て世代の割合	総人口、子育て世代の人口 一般世帯数、子育て世帯数 世帯別、子育て世代の転入・転出状況
	(2)婚姻状況	平均初婚年齢、子育て世代の未婚率 子育て世代の婚姻意思
	(3)出生状況	出生数、合計特殊出生率
経済的負担状況（2-3）	(1)家計調査	二人以上世帯における家計支出 子育て世代における住宅ローンの割合
	(2)子育て世帯の子どもの成長に応じた支出	子どもの成長段階に応じた教育費、養育費の概算
経済的側面からのニーズ・問題点（2-4）		理想の子ども数と理想の子ども数を持たない理由 経済負担と2人目以降の出産意識との関係 奨学金返済と生活設計との関係
他自治体の施策動向（2-5）		住宅ローン、奨学金返済及びその他子育てを目的とした経済的支援メニュー

- なお、可能な限り公的機関が公開しているデータ・調査を活用することとし、それらで収集できない情報については定点観測している民間機関の公開しているデータ・調査も活用
- 県民のみのデータ等の情報収集が難しい場合は全国の動向から推察

#### 2-2 子育て世代の現況

##### (1) 子育て世代の割合

- <子育て世帯数>
- 令和2（2020）年10月1日現在、**山梨県の子育て世帯**（18歳未満の子を有する世帯）数は66,219世帯となっており、平成22（2010）年から19.5%、平成27（2015）年から10.3%減少しており、**全国を上回る減少率**



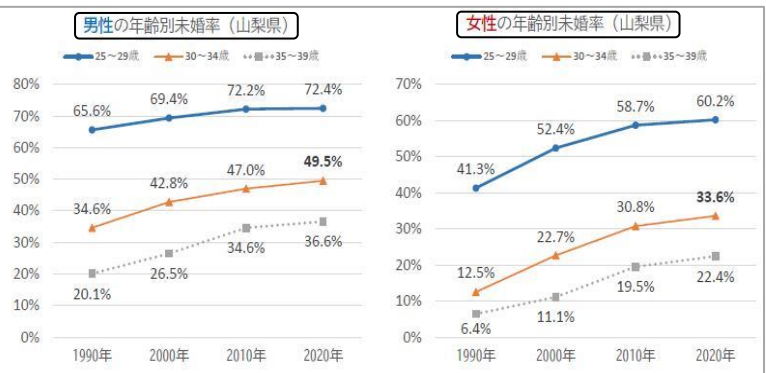
##### (2) 婚姻状況

- <平均初婚年齢>
- 県内の平均初婚年齢は男女とも上昇してきたが、平成22（2010）年以降は男性が31歳、女性が29歳前後の高止まりの状況で推移



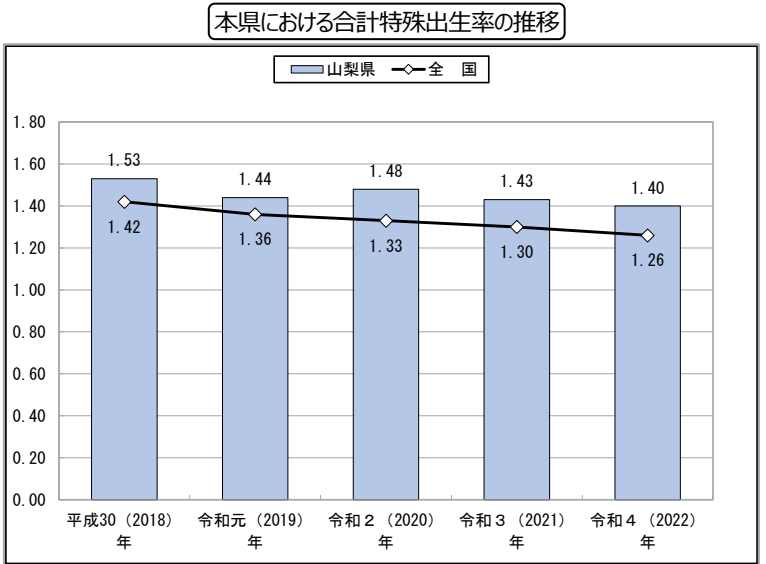
##### <子育て世代の未婚率>

- 「35-39歳」の未婚率が高い傾向で推移
- 性別では女性より男性の未婚率が高い



##### (3) 出生動向

- <合計特殊出生率>
- 令和4（2022）年における山梨県の合計特殊出生率は1.40となっており、平成30（2018）年からの推移をみると、**全国と比較すると減少率は低いものの、平成30（2018）年から8.5%低下**



# やまなし人口減少危機対策基礎調査（経済要因）業務 最終報告書 概要版

## 第2章 デスク調査

### 2-3 経済的負担状況

#### (1) 家計調査

<子育て世帯（全体）の経済的負担の費目>

- 令和4（2022）年の家計調査によると、甲府市における二人以上の勤労者世帯1世帯当たり1か月間の支出をみると、「食料」が18.1%と最も高く、次いで「その他の消費支出」（16.2%）、「交通・通信」（12.0%）が上位

	甲府市		全国	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
	円	割合					
実支出	427,135	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消費支出	322,243	75.4%	73.3%	72.7%	73.5%	73.0%	74.7%
食料	77,390	18.1%	18.4%	18.8%	18.0%	18.4%	18.5%
住居	23,862	5.6%	4.6%	5.6%	4.0%	4.5%	4.2%
光熱・水道	24,638	5.8%	5.6%	5.1%	5.5%	5.8%	6.4%
家具・家事用品	12,828	3.0%	3.0%	2.9%	2.8%	3.2%	3.2%
被服及び履物	12,281	2.9%	2.6%	2.8%	2.5%	2.6%	2.4%
保健医療	13,581	3.2%	3.1%	3.3%	3.1%	3.1%	3.0%
交通・通信	51,086	12.0%	11.6%	9.6%	12.4%	11.9%	13.4%
教育	10,907	2.6%	4.1%	4.9%	4.5%	3.5%	2.8%
教養娯楽	26,378	6.2%	6.8%	7.2%	6.9%	6.7%	5.9%
その他の消費支出	69,291	16.2%	13.5%	12.5%	13.8%	13.4%	15.1%
土地家屋借金返済	32,317	7.6%	8.4%	8.5%	8.7%	8.1%	7.7%

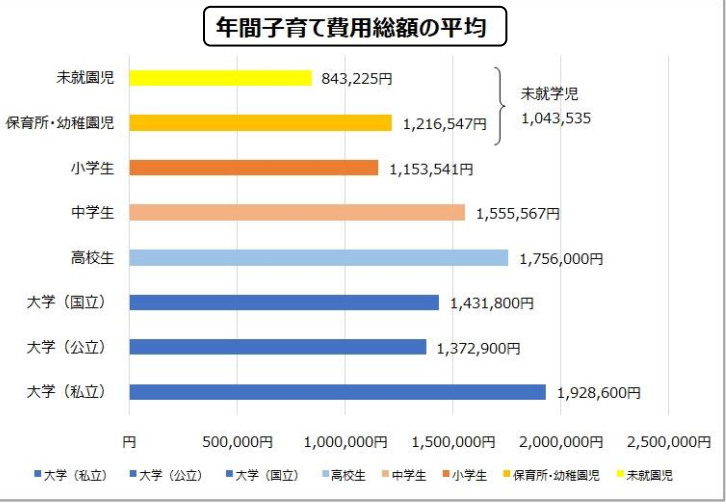
<子育て世帯（住宅ローン返済者）の経済的負担の費目>

- 全国の住宅ローン返済世帯主に着目すると、住宅ローンに該当する「土地家屋借金返済」が19.4%と最も高くなっており、「～34歳」は27.3%、「35～39歳」が22.0%と若い世代の方が割合が高い
- 住宅ローン返済の毎月の返済額の平均（※子育て世代以外も含む）は91,874円

	平均(※)	～34歳	35～39歳	平均(※)	～34歳	35～39歳
	円	円	円	割合	割合	割合
実支出	473,946	333,986	411,670	100%	100%	100%
消費支出	336,403	242,787	299,003	71.0%	72.7%	72.6%
食料	84,533	67,155	82,999	17.8%	20.1%	20.2%
住居	7,404	4,364	8,449	1.6%	1.3%	2.1%
光熱・水道	26,162	21,361	24,144	5.5%	6.4%	5.9%
家具・家事用品	13,812	11,960	13,737	2.9%	3.6%	3.3%
被服及び履物	12,774	10,813	12,381	2.7%	3.2%	3.0%
保健医療	14,062	10,822	13,780	3.0%	3.2%	3.3%
交通・通信	58,238	43,567	50,938	12.3%	13.0%	12.4%
教育	24,559	7,155	12,712	5.2%	2.1%	3.1%
教養娯楽	34,392	27,252	34,749	7.3%	8.2%	8.4%
その他の消費支出	60,466	38,337	45,114	12.8%	11.5%	11.0%
土地家屋借金返済	91,874	91,082	90,503	19.4%	27.3%	22.0%

#### (2) 子育て世帯の子どもの成長に応じた支出

- 年間の子育て費用総額については、子どもの成長に応じて「教育費」や「養育費」が変動することから、未就園児～中学生については内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査報告書（平成21（2009）年度）」、高校生については日本政策金融公庫「令和3（2021）年度教育費負担の実態調査結果」における養育費（概算）、大学生については独立行政法人日本学生支援機構「令和2（2020）年度学生生活調査結果」のデータを元にほけんペディア®（株式会社アイ・ティ・コンサルティング運営のオンライン保険メディア）がまとめた試算結果によると、**子どもの成長に応じて子育て費用総額は増加**

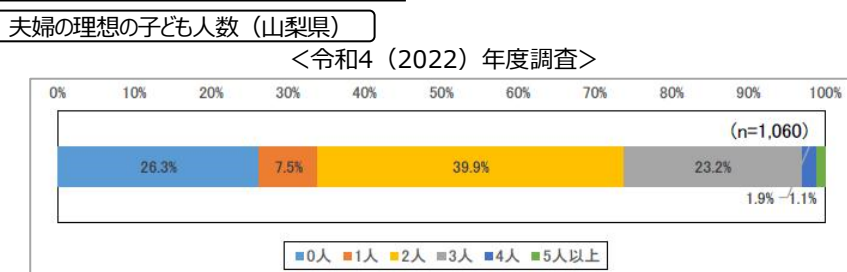
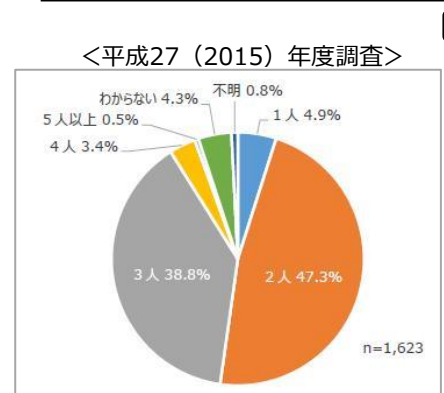


出典：ほけんペディア®「子育て費用総額の平均」

### 2-4 経済的側面からのニーズ・問題点の把握

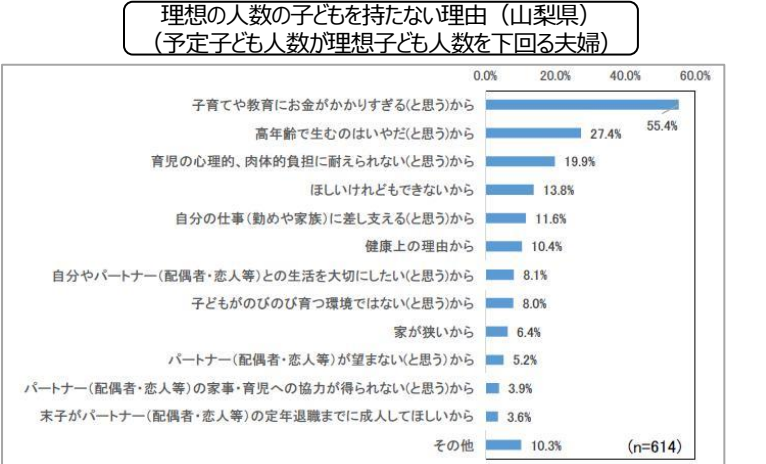
<理想の子ども人数>

- **理想の子ども人数**については、**全国**を対象とした2021年の「国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」」では**2.25人**と、この2～30年間、2人以上の子どもが理想で推移しているが、過去に**本県**が独自に実施したアンケート調査では、アンケートの選択肢等が異なるといった相違点はあるものの、**平成27（2015）年度では2.32人であったのが、令和4（2022）年度では1.71人と大幅に減少**



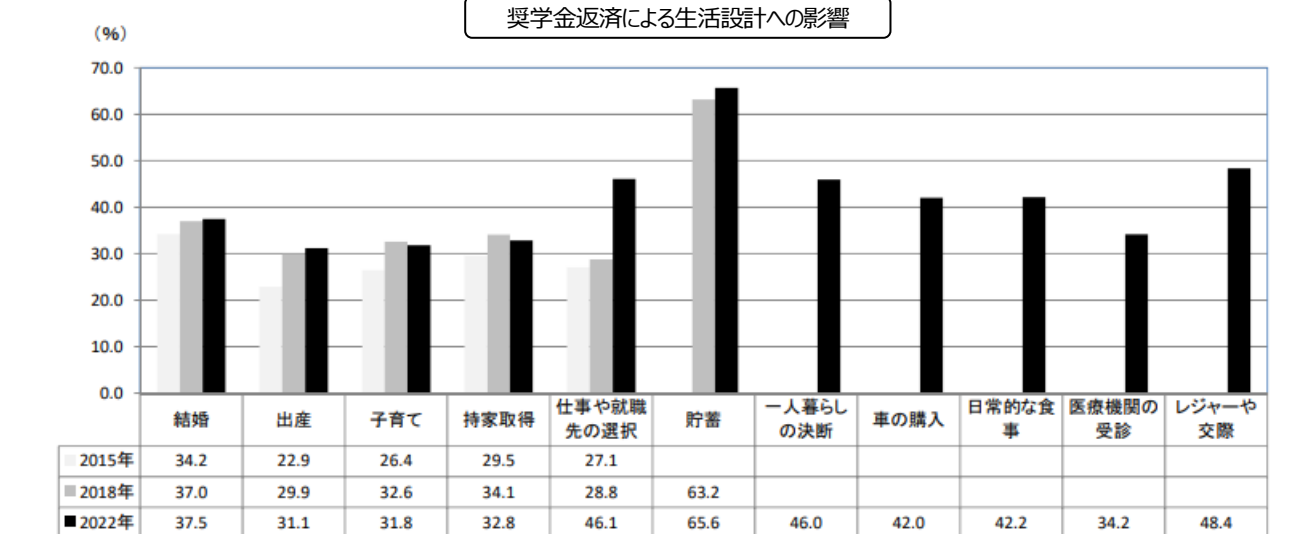
<理想の人数の子どもを持たない理由>

- 本県において理想とする子ども人数をもたない理由について、本県が独自に実施したアンケート調査によると、令和4（2022）年度では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（55.4%）と経済的な要因が最も割合が高く、これは全国や本県の平成27（2015）年度調査でも同様な傾向



<奨学金負担による生活設計への影響>

- 高等教育を終えた方で、現在返還中（猶予制度利用や滞納中も含む）の2,200名を対象とした労働者福祉中央協議会「奨学金や教育費負担に関するアンケート」によると、奨学金の返済が生活設計への影響は、令和4（2022）年の結果で、結婚が37.5%、出産が31.1%、子育てが31.8%となっており、結婚や出産に関わる生活設計に影響



出典：労働者福祉中央協議会「奨学金や教育費負担に関するアンケート」

# やまなし人口減少危機対策基礎調査（経済要因）業務 最終報告書 概要版

## 第2章 デスク調査、第3章 アンケート調査

### 2-5 他自治体の施策動向

- 出生率上昇や婚姻促進に向け、全国の自治体で様々な経済的側面からの支援策を展開

支援メニュー例	住宅ローン	奨学金	その他費目
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅ローンの返済金額の負担支援</li> <li>住宅の増改築に伴う経済的負担支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金支援助成金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;未婚者&gt;</li> <li>結婚祝金</li> <li>&lt;既婚者&gt;</li> <li>出産祝金</li> <li>引越し費用補助</li> <li>不妊治療助成</li> <li>医療費助成</li> </ul>

## 第3章 アンケート調査

### 3-1 調査概要

調査要領

調査名	やまなし人口減少危機対策調査の経済的要因に関するアンケート										
調査目的	本県における子育て世代（未婚者、既婚者）の経済的負担の実態や出生率上昇（未婚者においては婚姻促進、既婚者においては理想の子どもの人数の実現）を阻害する経済的要因を把握することで、今後の出生率上昇に寄与する施策立案に有効な情報を収集するため										
調査期間	2024年2月15日(木)～26日(月)										
調査対象	子育て世代（18-39歳）の山梨県民303人										
調査方法	Webアンケート調査（調査会社の登録モニターに回答を依頼）										
調査項目	<table border="1"> <tr> <td>基本属性</td> <td>年代、性別、婚姻状況、住宅ローン・奨学金返済の有無、年収、世帯構成など</td> </tr> <tr> <td>婚姻促進</td> <td>婚姻意思、未婚理由、経済的要因による婚姻意思への影響、経済的負担（現状、将来の不安）など</td> </tr> <tr> <td>出生率上昇</td> <td>世帯年収、子どもの有無・年齢、家計の状況（現状、将来の負担）、予定している子どもの人数、理想的な子どもの人数、理想の子ども人数を持つうえで経済的負担の影響 など</td> </tr> <tr> <td>奨学金</td> <td>借入総額、毎月返済額、返済期間、奨学金返済に関わる支援施策の貢献度 など</td> </tr> <tr> <td>住宅関係</td> <td>住宅関係支出、家賃、住宅ローンの総額・毎月支払・金利形態、返済期間、住宅関係費に関わる支援施策の貢献度 など</td> </tr> </table>	基本属性	年代、性別、婚姻状況、住宅ローン・奨学金返済の有無、年収、世帯構成など	婚姻促進	婚姻意思、未婚理由、経済的要因による婚姻意思への影響、経済的負担（現状、将来の不安）など	出生率上昇	世帯年収、子どもの有無・年齢、家計の状況（現状、将来の負担）、予定している子どもの人数、理想的な子どもの人数、理想の子ども人数を持つうえで経済的負担の影響 など	奨学金	借入総額、毎月返済額、返済期間、奨学金返済に関わる支援施策の貢献度 など	住宅関係	住宅関係支出、家賃、住宅ローンの総額・毎月支払・金利形態、返済期間、住宅関係費に関わる支援施策の貢献度 など
基本属性	年代、性別、婚姻状況、住宅ローン・奨学金返済の有無、年収、世帯構成など										
婚姻促進	婚姻意思、未婚理由、経済的要因による婚姻意思への影響、経済的負担（現状、将来の不安）など										
出生率上昇	世帯年収、子どもの有無・年齢、家計の状況（現状、将来の負担）、予定している子どもの人数、理想的な子どもの人数、理想の子ども人数を持つうえで経済的負担の影響 など										
奨学金	借入総額、毎月返済額、返済期間、奨学金返済に関わる支援施策の貢献度 など										
住宅関係	住宅関係支出、家賃、住宅ローンの総額・毎月支払・金利形態、返済期間、住宅関係費に関わる支援施策の貢献度 など										

回答者構成比（婚姻状況×性別×返済状況（奨学金・住宅ローン））

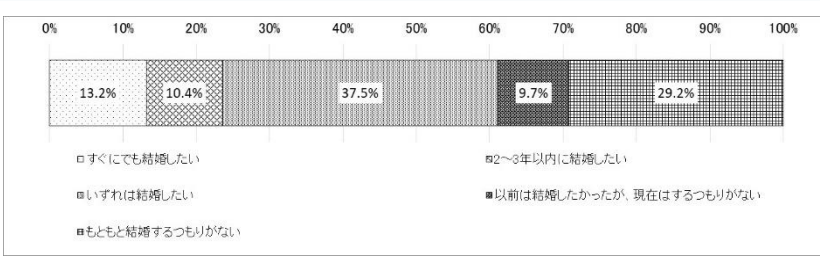
婚姻状況	性別	(内訳)返済状況	18-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳		小計	
			数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
未婚者	全体	返済状況	5	1.7%	29	9.6%	21	6.9%	44	14.5%	45	14.9%	144	47.5%
		奨学金	3	1.0%	15	5.0%	7	2.3%	15	5.0%	7	2.3%	47	15.5%
		住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	2	0.7%	0	0.0%	4	1.3%
	男性	返済状況	1	0.3%	12	4.0%	5	1.7%	28	9.2%	25	8.3%	71	23.4%
		奨学金	1	0.3%	7	2.3%	2	0.7%	11	3.6%	4	1.3%	25	8.3%
		住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	2	0.7%	0	0.0%	4	1.3%
女性	返済状況	4	1.3%	17	5.6%	16	5.3%	16	5.3%	20	6.6%	73	24.1%	
	奨学金	2	0.7%	8	2.6%	5	1.7%	4	1.3%	3	1.0%	22	7.3%	
	住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
既婚者	全体	返済状況	0	0.0%	4	1.3%	18	5.9%	48	15.8%	89	29.4%	159	52.5%
		奨学金	0	0.0%	3	1.0%	8	2.6%	14	4.6%	13	4.3%	38	12.5%
		住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	7	2.3%	29	9.6%	67	22.1%	103	34.0%
	男性	返済状況	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	17	5.6%	43	14.2%	62	20.5%
		奨学金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	2.3%	5	1.7%	12	4.0%
		住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	10	3.3%	29	9.6%	40	13.2%
女性	返済状況	0	0.0%	4	1.3%	16	5.3%	31	10.2%	46	15.2%	97	32.0%	
	奨学金	0	0.0%	3	1.0%	8	2.6%	7	2.3%	8	2.6%	26	8.6%	
	住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	6	2.0%	19	6.3%	38	12.5%	63	20.8%	
合計	全体	返済状況	5	1.7%	33	10.9%	39	12.9%	92	30.4%	134	44.2%	303	100.0%
		奨学金	3	1.0%	18	5.9%	15	5.0%	29	9.6%	20	6.6%	85	28.1%
		住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	9	3.0%	31	10.2%	67	22.1%	107	35.3%
	男性	返済状況	1	0.3%	12	4.0%	7	2.3%	45	14.9%	68	22.4%	133	43.9%
		奨学金	1	0.3%	7	2.3%	2	0.7%	18	5.9%	9	3.0%	37	12.2%
		住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	3	1.0%	12	4.0%	29	9.6%	44	14.5%
女性	返済状況	4	1.3%	21	6.9%	32	10.6%	47	15.5%	66	21.8%	170	56.1%	
	奨学金	2	0.7%	11	3.6%	13	4.3%	11	3.6%	11	3.6%	48	15.8%	
	住宅ローン	0	0.0%	0	0.0%	6	2.0%	19	6.3%	38	12.5%	63	20.8%	

### 3-2 調査結果

#### 婚姻促進 [対象：未婚者]

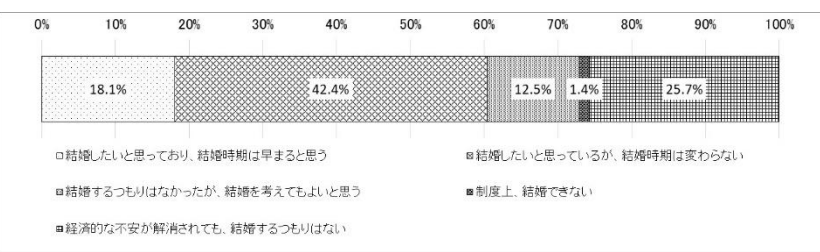
<現時点の婚姻意思>

- 婚姻意思は「いずれは結婚したい」が37.5%と最も多く、次いで「もともと結婚するつもりがない」が29.2%、「すぐにも結婚したい」が13.2%



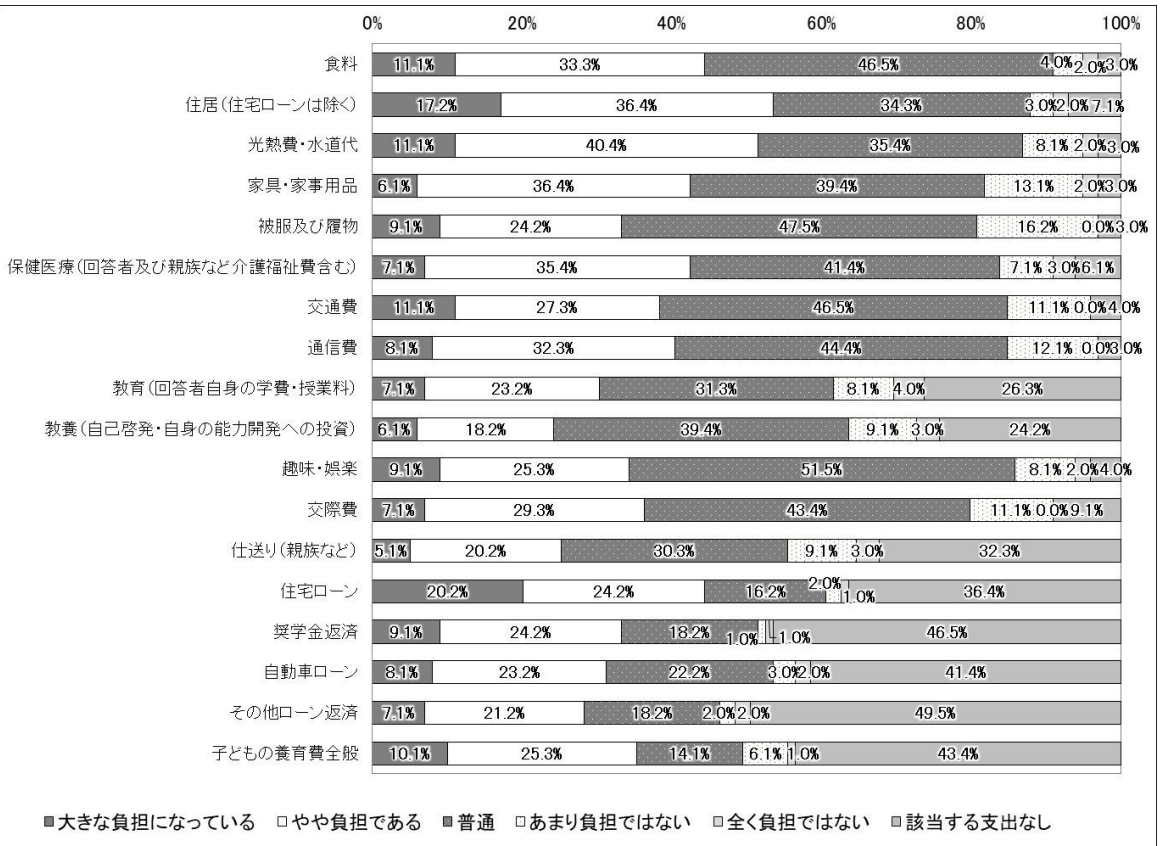
<経済的負担軽減による婚姻意思への変化>

- 経済的な負担・不安が解消された場合の婚姻意思の変化は「結婚したいと思っているが、結婚時期は変わらない」が42.4%と最も多く、次いで「経済的な不安が解消されても、結婚するつもりはない」が25.7%、「結婚したいと思っており、結婚時期は早まると思う」が18.1%、「結婚するつもりはなかったが、結婚を考えてもよいと思う」が12.5%



<婚姻に伴い経済的負担に不安を感じる支出項目>

- 「結婚時、あるいは結婚後の家計」において経済的負担に不安を感じる支出項目のうち、「大きな不安を感じる」と「やや不安を感じる」を合計した割合は、「住居（住宅ローンは除く）」が53.6%と最も多く、次いで「光熱費・水道代」が51.5%、「食料」と「住宅ローン」が44.4%



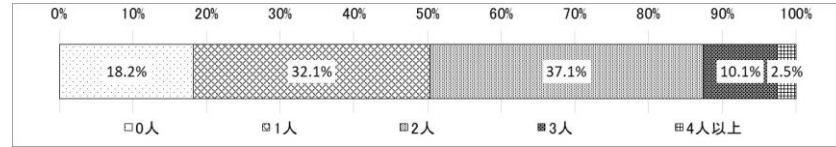
# やまなし人口減少危機対策基礎調査（経済要因）業務 最終報告書 概要版

## 第3章 アンケート調査

### 出生率上昇【対象：既婚者】

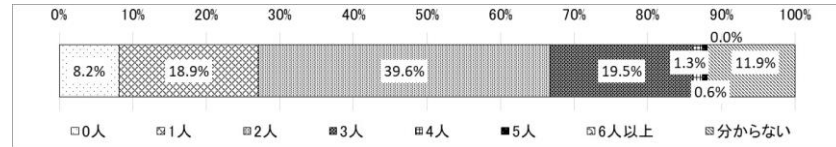
#### <現時点の子どもの有無>

- 子どもの人数は「2人」が37.1%と最も多く、次いで「1人」が32.1%、「0人」が18.2%



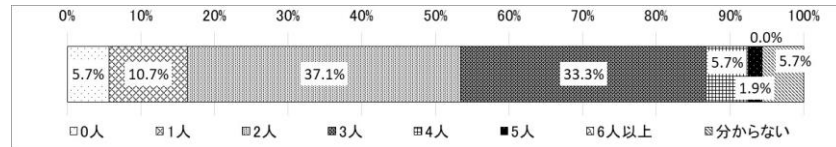
#### <予定している子どもの人数>

- 現在の持つ予定の子どもの人数は「2人」が39.6%と最も多く、次いで「3人」が19.5%、「1人」が18.9%



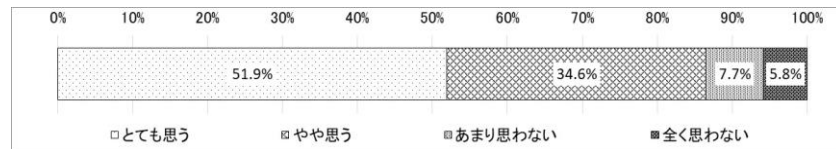
#### <理想的な子どもの人数>

- 理想的な子どもの人数は「2人」が37.1%と最も多く、次いで「3人」が33.3%、「1人」が10.7%



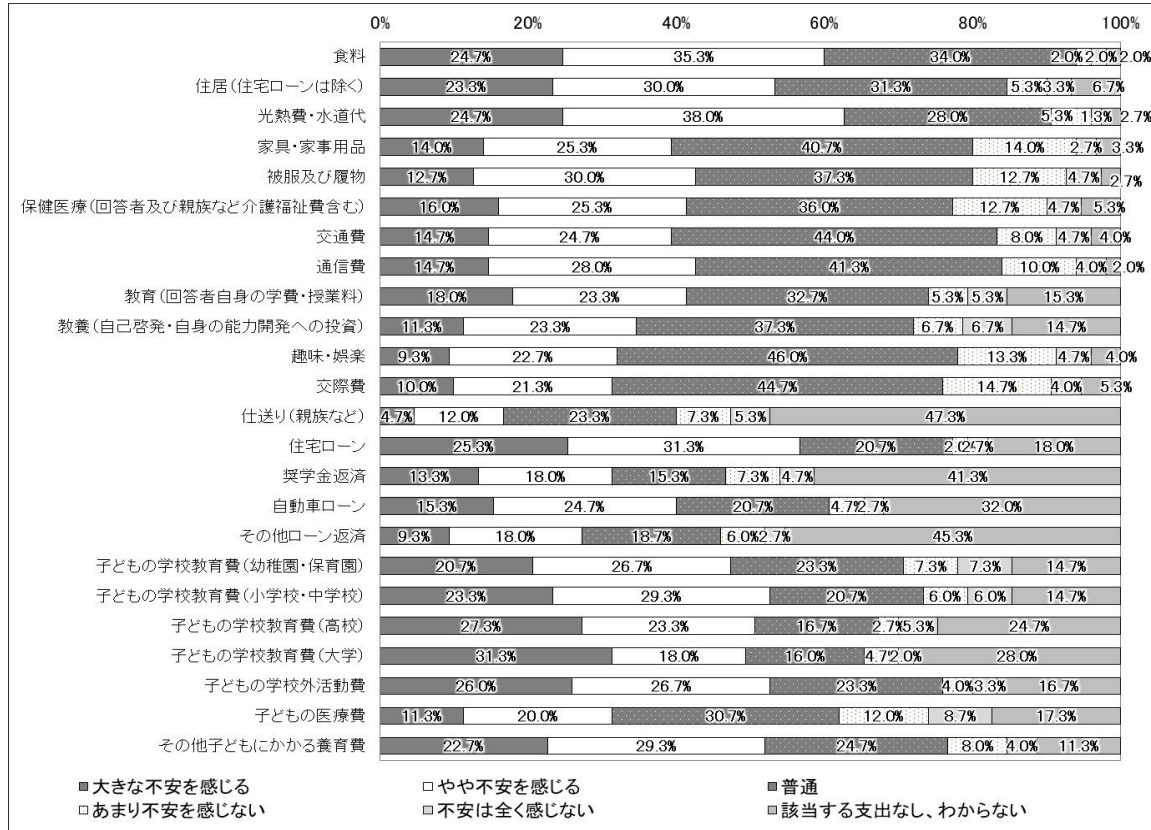
#### <理想的な子どもの人数を実現するうえで経済的な負担の影響>

- 回答者の予定している子どもの人数と理想的な子どもの人数の差への経済的負担の影響度合いは、「とても思う」が51.9%と最も多く、次いで「やや思う」が34.6%、「あまり思わない」が7.7%



#### <理想の子ども人数を実現する上での経済的側面の不安な費目>

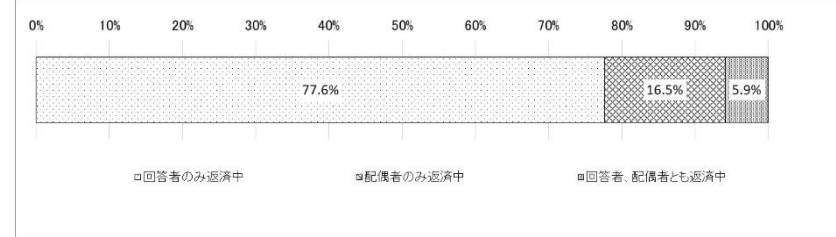
- 理想的な子ども人数を実現するうえで、家計における支出項目の経済的負担に対して「大きな不安を感じる」「やや不安を感じる」を合計した割合は、「光熱費・水道代」が62.7%と最も多く、次いで「食料」が60.0%、「住宅ローン」が56.6%



### 奨学金【対象：奨学金返済者】

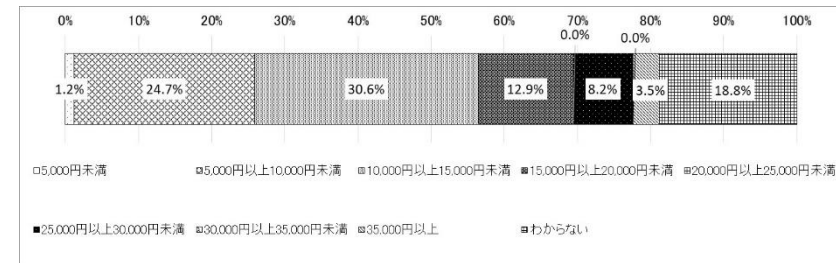
#### <奨学金返済の対象者>

- 奨学金返済の対象者は「回答者のみ返済中」が77.6%と最も多く、次いで「配偶者のみ返済中」が16.5%、「回答者、配偶者とも返済中」が5.9%



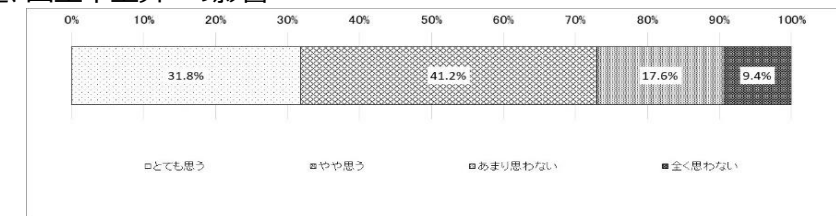
#### <奨学金返済額>

- 世帯で支払われてる奨学金の毎月の返済額は「10,000円以上15,000円未満」が30.6%と最も多く、次いで「5,000円以上10,000円未満」が24.7%、「15,000円以上20,000円未満」が12.9%



#### <奨学金返済の負担支援による婚姻促進、出生率上昇への影響>

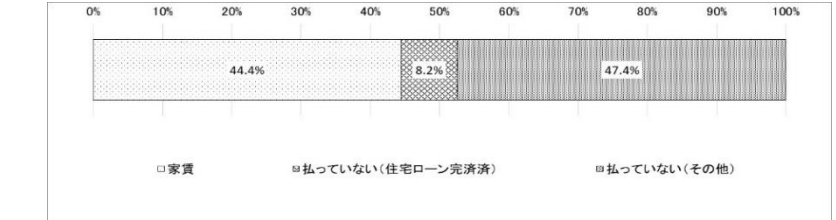
- 奨学金の返済に係る支援が、婚姻意思(未婚者)や理想の子ども人数実現への意思(既婚者)へ影響があると「やや思う」が41.2%と最も多く、次いで「とても思う」が31.8%、「あまり思わない」が17.6%



### 住居関係【対象者：全回答者】

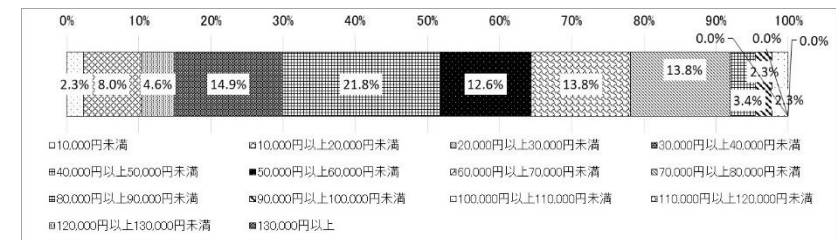
#### <住宅関係の支出>

- 月々の住宅関係に要する支出は「払っていない(その他)」が47.4%と最も多く、次いで「家賃」が44.4%、「払っていない(住宅ローン完済)」が8.2%



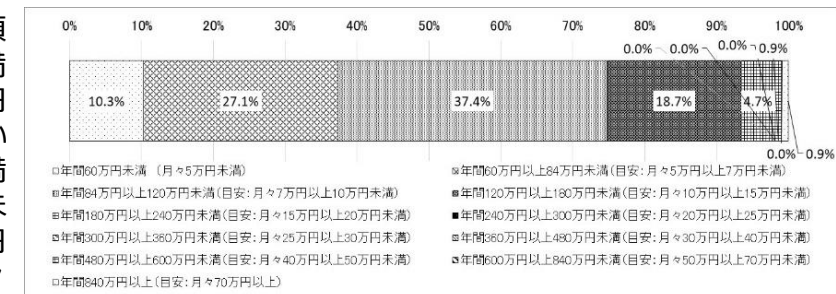
#### <家賃の月々の支出額(会社やその他住宅補助を除いた金額)>

- 家賃の月々の支出額は「40,000円以上50,000円未満」が21.8%と最も多く、次いで「30,000円以上40,000円未満」が14.9%、「60,000円以上70,000円未満」と「70,000円以上80,000円未満」が13.8%



#### <住宅ローンの支払額>

- 住宅ローンの1年ごとの支払い金額は「年間84万円以上120万円未満(目安：月々7万円以上10万円未満)」が37.4%と最も多く、次いで「年間60万円以上84万円未満(目安：月々5万円以上7万円未満)」が27.1%、「年間120万円以上180万円未満(目安：月々10万円以上15万円未満)」が18.7%

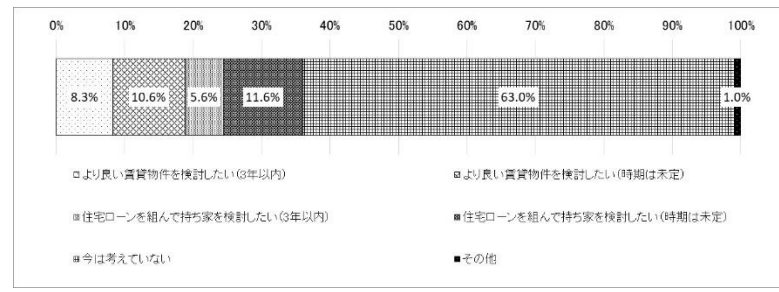


# やまなし人口減少危機対策基礎調査（経済要因）業務 最終報告書 概要版

## 第3章 アンケート調査、第4章 調査結果分析・解析（経済的要因）

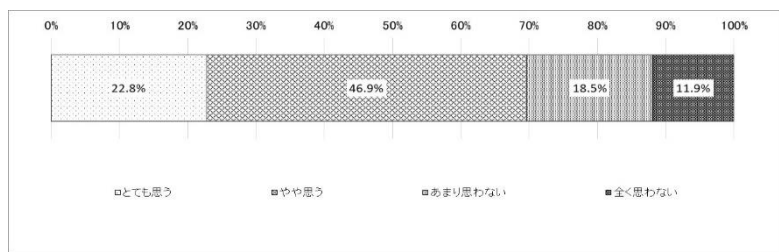
### <結婚、子育てに向けた住環境ニーズ>

- 将来的に結婚や出産、子育てを見据えた際に現状の住環境より良い環境を望むかは、「今は考えていない」が63.0%と最も多く、次いで「住宅ローンを組んで持ち家を検討したい（時期は未定）」が11.6%、「より良い賃貸物件を検討したい（時期は未定）」が10.6%



### <住宅関係費（住宅ローン含む）の負担支援による婚姻促進、出生率上昇への影響>

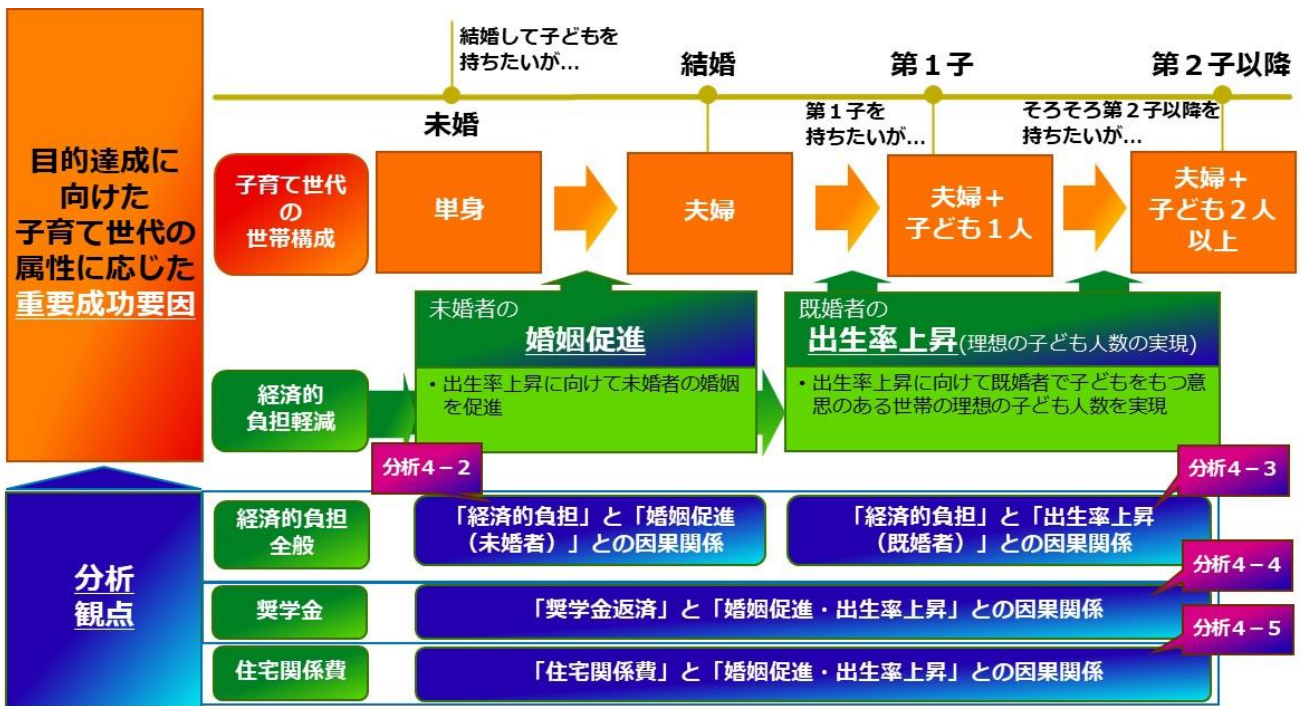
- 住居に係る経済的支援があれば、婚姻意思（未婚者）や理想の子ども人数を実現しようという意思（既婚者）に影響があるかは、「やや思う」が46.9%と最も多く、次いで「とても思う」が22.8%、「あまり思わない」が18.5%、「全く思わない」が11.9%



## 第4章 調査結果の分析・解析（経済的要因）

### 4-1 調査概要

- 出生率上昇に向けては、既婚者において経済的要因により理想の子どもを実現できていない状況への支援が必要になることに加え、今後子どもを持つことが期待される未婚者に対して婚姻促進を図るうえでの経済的不安要素を解消する支援を両輪でしていくことが必要
- 未婚者、既婚者のセグメントごとに、婚姻促進や出生率向上に向けた経済的要因を把握するべく、特に負担の大きい奨学金や住宅関係費、及びそれ以外の経済的負担全般から分析・解析

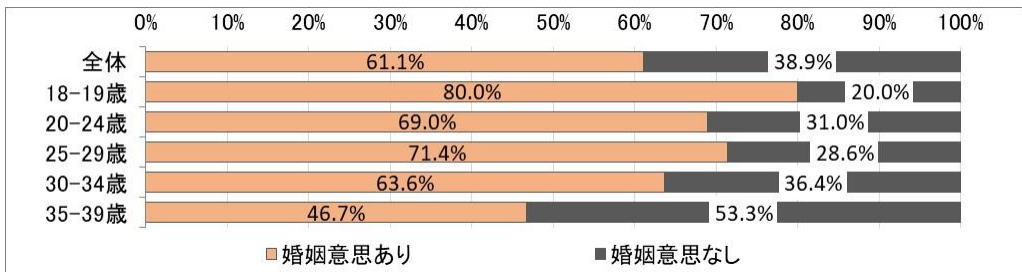


- 信頼区間係数95%で、誤差率10%以内となる、標本数を確保するにあたり、『分析4-4』に係る奨学金返済に関する回収数が標本数を下回っていることから、当該分析に関しては、本県が独自に実施した紙面アンケートによる回収結果も含めて分析・解析を実施

### 4-2 「経済的負担」と「婚姻促進（未婚者）」との因果関係の分析・解析

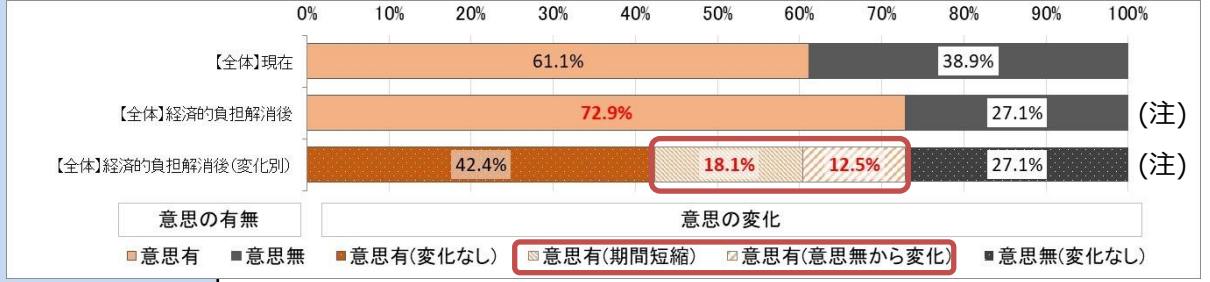
#### 現況

- 未婚者のうち、全体の61.1%が婚姻意思を有す
- 性別では、男性よりも女性の方が全体よりも割合が高い
- 年代別では、本県の男女の初婚年齢（男性31.0歳、女性29.4歳）である「25-29歳」及び「34歳未満」では、全体の平均よりも割合が高い



#### 経済的負担の不安解消後

- 経済的負担の不安解消により、**早婚化が期待できる未婚者が全体の18.1%、結婚するつもりがなかったが婚姻意思を持つ未婚者が全体の12.5%**であり、経済的負担の不安解消により3割程度の婚姻意思への影響が期待



(注)回答者1名において、現在の婚姻意思（結婚意思あり）と経済的負担の軽減による婚姻意思（制度上結婚できない）で矛盾があったため、本統計処理では経済的負担解消後の分類にて現在の婚姻意思を「婚姻意思なし」として補整したことから、婚姻意思の現在と変化後の割合に不整合が発生

- カイ二乗検定によると、**年代や性別を問わず、婚姻に伴う経済的負担の不安解消により婚姻意思への影響が期待**

- 婚姻後の経済的負担を感じている支出項目は、「食料」、「住居（住宅ローンは除く）」、「光熱費・水道代」、「住宅ローン」などが上位
- 子どもをもうけた後に負担が高まる項目（「子どもの養育費等」）については上位5項目に挙がっておらず、**婚姻直後に支出が増える項目への不安が大きいことから、出生率上昇への直接的な影響は慎重に議論が必要**
- 婚姻後の経済的負担を感じている支出項目について、階層型クラスター分析結果によると、年代では「18-24歳」と「30-34歳」で、年収では「100万円未満」と「100万円以上200万円未満」、「200万円以上300万円未満」と「400万円以上500万円未満」で類似性が高い

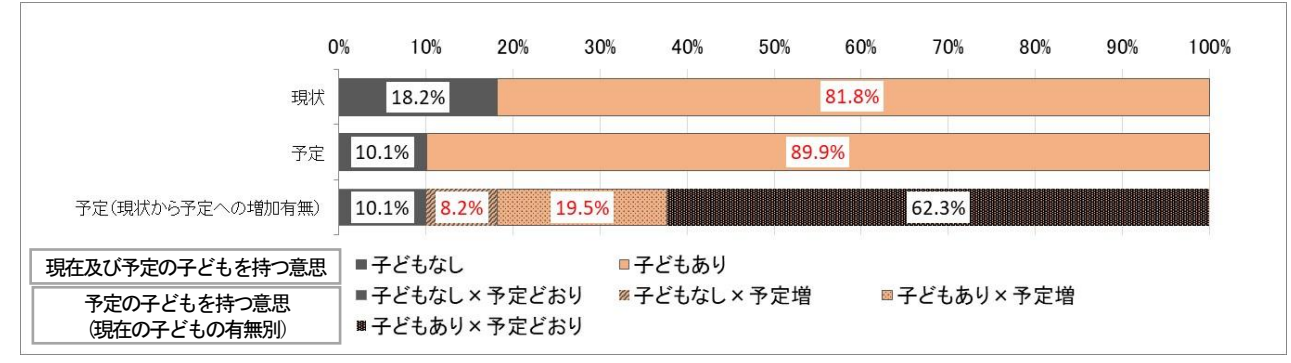
# やまなし人口減少危機対策基礎調査（経済要因）業務 最終報告書 概要版

## 第4章 調査結果分析・解析（経済的要因）

### 4-3 「経済的負担」と「出生率向上（既婚者）」との因果関係の分析・解析

#### 現況

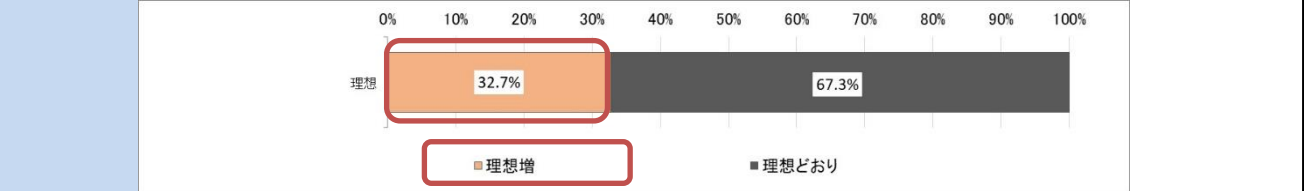
- 子どものいる既婚者は81.8%であり、子どものいない既婚者は18.2%
- 経済的要因を問わず、今後予定している子ども（現在の子ども含む）の人数に関する質問について、現在の子ども人数との差異を踏まえると、既婚者の89.9%は子どもを持つ（現在、予定を含む）意思を有す
- 今後、新たに子どもを持つ意思を有する既婚者について現在の子どもの有無でみると、現在は子どもがいないが、予定では子どもを持つ意思のある既婚者は8.2%、現在は子どもがおり、予定では子どもを新たに持つ意思のある既婚者は19.5%



#### 経済的負担の不安解消後

**出生率上昇への影響**

- 経済的な不安を解消することにより、予定よりも理想では更に子どもを持つ意思のある既婚者が32.7%存在しており、**経済的要因の不安解消により3割強の既婚者の出生率上昇が期待**



**年代・年収による影響**

- カイ二乗検定によると、**年代や世代年収を問わず、経済的要因の不安解消により出生率上昇が期待**

**理想の子ども人数を実現するうえで経済的不安を感じている支出項目**

- 理想の子ども人数を実現するうえで経済的不安を感じている支出項目は年代、年収を問わず、「食料」、「光熱費・水道代」が上位
- 年代別では、年代が若いほど、子育てに係る項目（「子どもの学校教育費」、「子どもの学校活動費」、「子どもの医療費」、「その他子どもにかかる養育費」）も上位
- 年収別では、「400万円以上800万円未満」の層で子育てに係る項目（「子どもの学校教育費」、「子どもの学校活動費」、「子どもの医療費」、「その他子どもにかかる養育費」）も上位

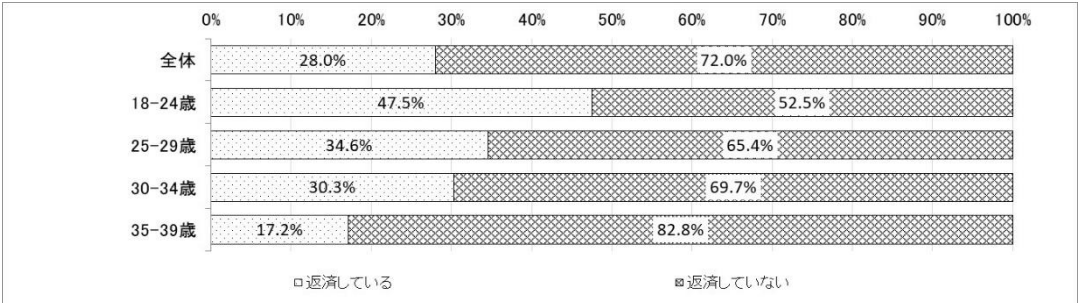
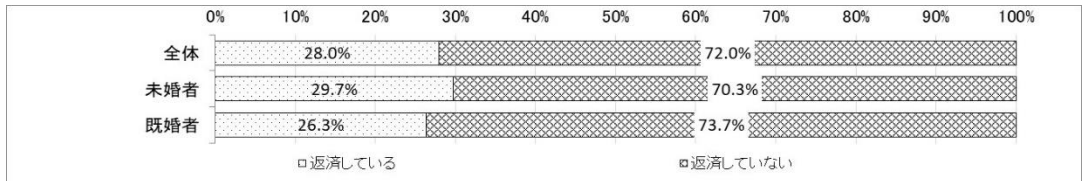
**その他**

- 予定も含めると89.9%の既婚者が子どもを持つ意思があるものの、現時点では子育てに関わる養育費全般に関する不安は必ずしも高くないことから、子どもの成長に応じて発生し得る家計負担のモデルケース等を提示しながら、理想の子ども人数の実現に向けた短期的・中長期的な経済的支援が期待

### 4-4 「奨学金返済」と「婚姻促進・出生率向上」との因果関係の分析・解析

#### 現況

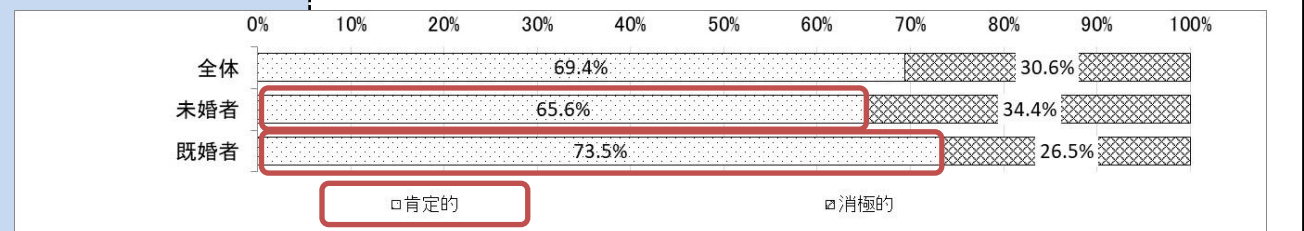
- Webアンケート調査による結果（回答者総数：303人）と、本県が独自に実施した調査結果（回答者総数：314人）を加えた回答者総数617人のうち、奨学金返済者は全体の28.0%（173人）
- 婚姻別では、未婚者が全体平均よりもやや高く、年代別にみると、若年層ほど返済者の割合が高い



#### 奨学金返済の負担軽減後

**婚姻促進、出生率上昇への影響**

- **奨学金返済の負担を軽減することで、未婚者は65.6%が婚姻への影響が、既婚者では73.5%が理想とする子ども人数への実現に影響があると回答しており、奨学金返済の負担軽減は出生率上昇に寄与することが期待**



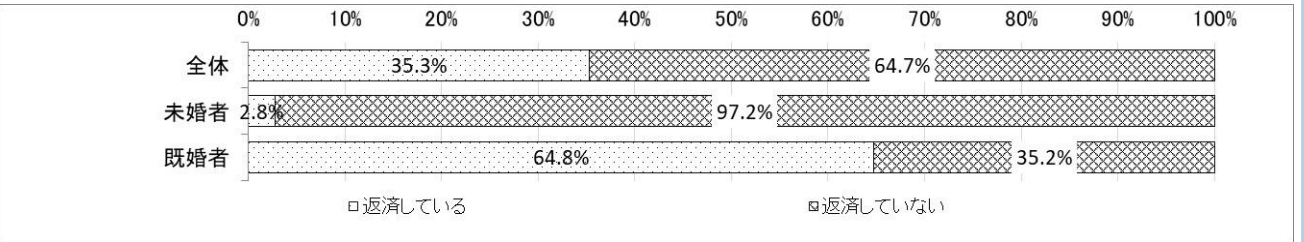
**年代、年収による影響**

- 奨学金返済を抱えたばかりで返済期間も長い若年層や、奨学金の返済による経済的負担が大きいと思われる年収の低い回答者層において高い傾向が示されているわけではない
- 未婚者の若年層はまだ婚姻や出産を真剣に考えていない可能性があり、また既婚者では今後、子どもを持つ予定の無い既婚者では消極的
- 年代や年収等で制限を設けるのではなく、ライフイベント（婚姻・出産など）に応じて利用できる支援策を講じることが、出生率上昇に寄与する施策になり得るものと思料

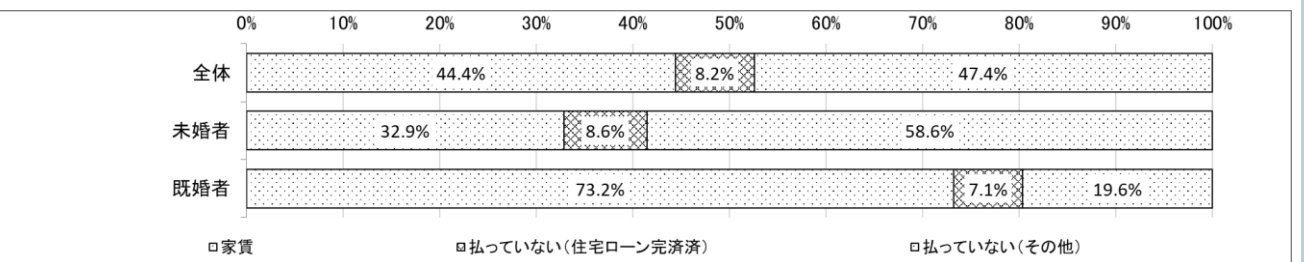
### 4-5 「住居関係費」と「婚姻促進・出生率向上」との因果関係の分析・解析

#### 現況

回答者のうち、35.3%が住宅ローン返済を行っているが、未婚者は2.8%に過ぎず、既婚者は全体の64.8%が住宅ローン返済中

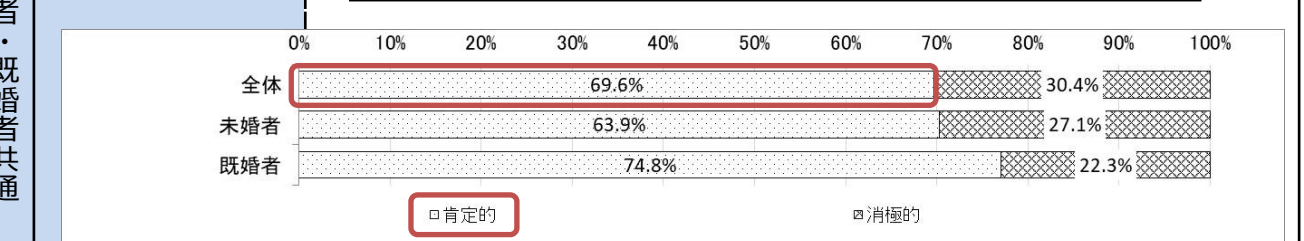


住宅ローン返済者以外については、未婚者は親と同居など「払っていない（その他）」が58.6%と最も高く、「家賃」を支払っている人が32.9%であり、既婚者は「家賃」が73.2%



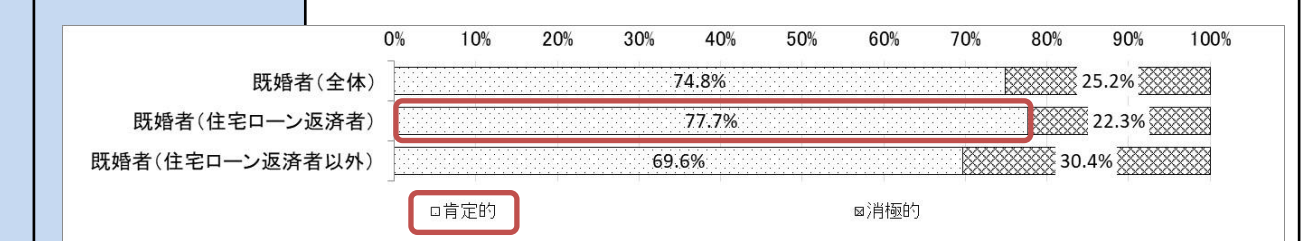
#### 住宅関係費の負担軽減後

**未婚者・既婚者共通**  
婚姻促進、出生率上昇への影響  
住宅関係の支援により**全体で69.6%が肯定的な影響**があるとしており、**住宅関係の経済的負担軽減の支援により出生率上昇に寄与することが期待**



婚姻別、年代別、住宅ローンの有無による影響  
住宅関係費支援による婚姻促進・出生率上昇への影響については、婚姻状況は関係していないものの、年代別、住宅ローンの有無に関係している可能性が高い

住宅ローン返済者  
住宅ローン返済者の大半は既婚者であり、既婚者では**77.7%が肯定的な影響**があると回答しており、住宅ローン返済者に対する住宅ローン返済の負担軽減（利子補給等）により出生率上昇に寄与することが期待



住宅ローン返済者以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者では経済的負担の支援に63.9%が肯定的な反応が示されているものの住宅ローン返済を行っておらず、親との世帯の同居が多い</li> <li>未婚者において婚姻に向けて経済的負担を懸念する項目について、「住居費用（住宅ローン除く）」が高いため、住宅関係に関わる費用負担軽減（家賃補助など）が期待されるものの、それ以上に「食料」、「光熱費・水道料」が上位</li> <li>婚姻促進という点においては、家賃補助のほかにも、結婚祝金や引越し費用助成なども想定されることから、出生率上昇に向けて婚姻促進、出産というライフステージに応じた支援策が期待</li> <li>既婚者においては、半数以上が住宅ローンを返済していることから、子育て層へより環境の良い住宅を確保するうえでの住宅関係の経済的負担に関わる支援が期待</li> </ul>															
未婚者	<p>婚姻促進への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の63.9%が住宅関係負担の軽減により婚姻意思に影響があると答えているうち、婚姻意思のない人よりも婚姻意思のある人ほど、高い割合</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>婚姻状況</th> <th>肯定的 (%)</th> <th>消極的 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>63.9%</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>現時点で婚姻意思のある人</td> <td>73.9%</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>現時点で婚姻意思のない人</td> <td>48.2%</td> <td>51.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>年代別では本県の平均初婚年齢である「34歳未満」で高い割合を示しており、婚姻を意識する年代ほど肯定的な割合が高い</li> <li>未婚者で住宅ローンを返済している割合は低いため、婚姻後の家賃補助等を期待されているものと史料</li> </ul>	婚姻状況	肯定的 (%)	消極的 (%)	全体	63.9%	36.1%	現時点で婚姻意思のある人	73.9%	26.1%	現時点で婚姻意思のない人	48.2%	51.8%			
婚姻状況	肯定的 (%)	消極的 (%)														
全体	63.9%	36.1%														
現時点で婚姻意思のある人	73.9%	26.1%														
現時点で婚姻意思のない人	48.2%	51.8%														
既婚者	<p>出生率上昇への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既婚者の74.8%が住宅関係負担の軽減により理想の子どもを持つ意思に影響があると答えているうち、住宅ローンを返済していない人よりも住宅ローン返済者の方が全体よりも高い割合</li> <li>理想の子ども人数が予定している（現在を含む）子ども人数より多い既婚者（52人）では、76.9%が肯定的な支援を示し、住宅の購入を予定していると思われる「18-29歳」と「30-34歳」で肯定的な反応を示す割合が高い</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>肯定的 (%)</th> <th>消極的 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>76.9%</td> <td>23.1%</td> </tr> <tr> <td>18-29歳</td> <td>100.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>30-34歳</td> <td>81.8%</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>35-39歳</td> <td>67.7%</td> <td>32.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年代	肯定的 (%)	消極的 (%)	全体	76.9%	23.1%	18-29歳	100.0%	0.0%	30-34歳	81.8%	18.2%	35-39歳	67.7%	32.3%
年代	肯定的 (%)	消極的 (%)														
全体	76.9%	23.1%														
18-29歳	100.0%	0.0%														
30-34歳	81.8%	18.2%														
35-39歳	67.7%	32.3%														
年収による影響	<p>年収による影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カイ二乗検定によると、<b>婚姻促進に向けて住宅関係費の支援を行ううえで年収は関係していない</b></li> </ul>															
年収による影響	<p>年収による影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出生率上昇に向けて住宅関係費の支援を行ううえで年収は関係している可能性が高いが、年収によりバラつきがある</li> </ul>															

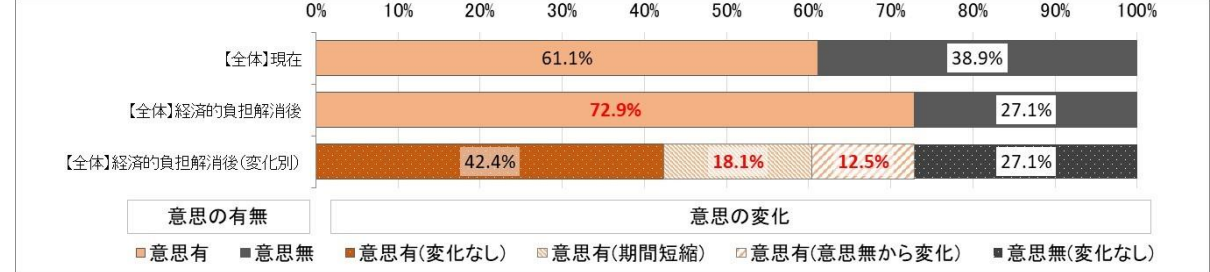
# やまなし人口減少危機対策基礎調査（経済要因）業務 最終報告書 概要版

## 第5章 調査結果分析・解析（経済的要因以外）、第6章 出生率上昇に向けた経済的支援に係る施策（案）

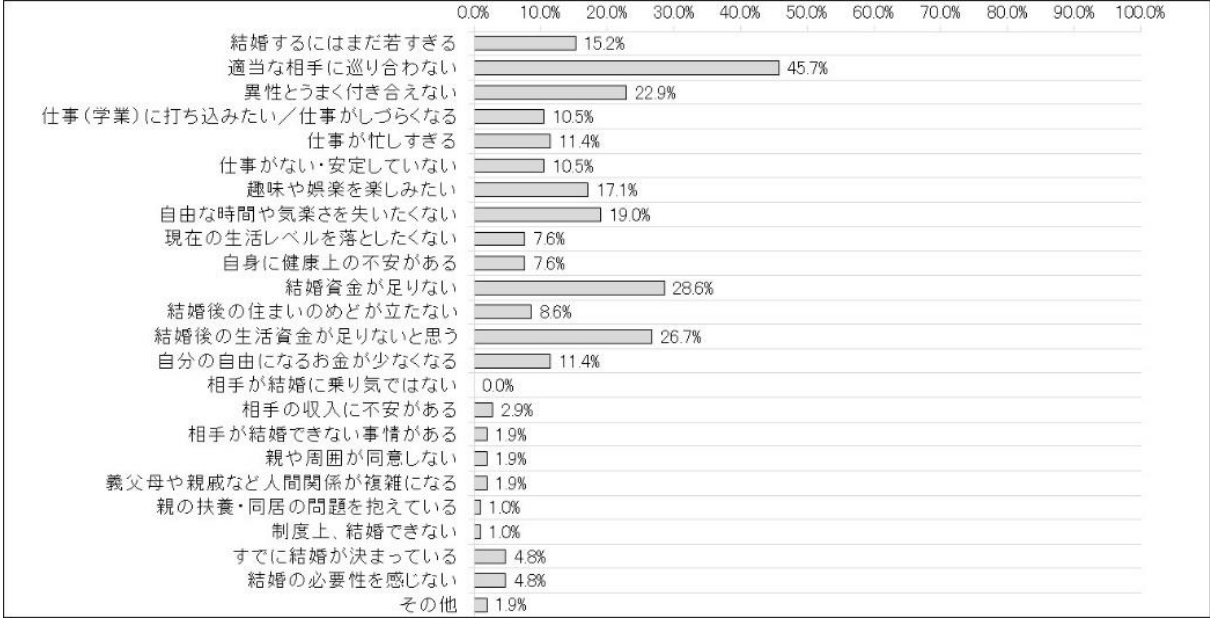
### 第5章 調査結果分析・解析（経済的要因以外）

#### 5-1 未婚者の婚姻促進

- 現時点で婚姻の意思（「すぐにも結婚したい」「2～3年以内に結婚したい」「いずれは結婚したい」）を有する未婚者は61.1%であり、経済的支援により婚姻意思を有する未婚者は72.9%

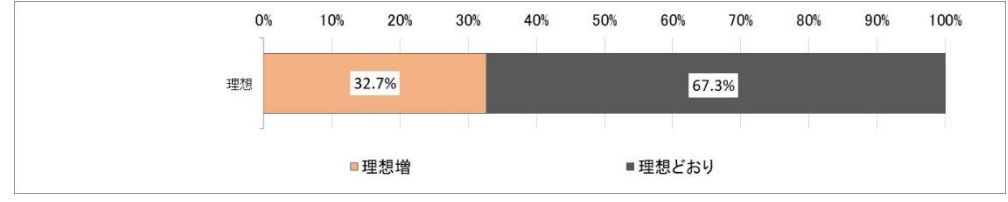


- 婚姻意思を有する未婚者が結婚していない理由については、「適当な相手に巡り合わない」（45.7%）が経済的要因以外の事項が最上位になっているほか、「異性とうまく付き合えない」（22.9%）も上位
- すでに本県が展開している婚活支援（婚活やまなし）施策などを継続的に実施することが有効



#### 5-2 既婚者の出生率上昇

- 経済的負担を軽減した場合に、予定している子どもの人数（現在含む）よりも理想とする子どもの人数が増える既婚者の割合は32.7%存在



- 本調査では、既婚者に対して理想としている子どもを持たない理由について経済的側面以外から設問を設けていないため、経済的要因以外の促進策を考察するうえでの情報は限定的であるが、**県に対する施策要望に関する意見では「仕事に伴う子育て環境の充実」が挙げられていることから、早婚促進や仕事に伴う子育て施設の充実が有効であるものと推察**

### 第6章 出生率上昇に向けた経済的支援に係る施策（案）

#### 6-1 経済的要因に係る施策立案を行う上での留意点

- 出生率上昇に資する施策立案という点においては、子どもを持つ意思のある未婚者の婚姻促進、及び既婚者（世帯）の理想とする子ども人数の実現を後押しする子育て世代への支援策が必要
- 加えて、経済的支援については、金銭的な支援を行うという点においては、世代を問わずに肯定的な反応を示すことが容易に予想されるが、世代毎に経済的側面から抱える課題（子育て世代の子育て関連費用、高齢者の介護・福祉、医療費など）は相違
- 有効な施策立案に向けては、子育て世代のターゲット（婚姻・年代・年収など）を絞り込む必要があるが、公平性等に配慮していくことが求められる点を踏まえつつ、**施策アイデアを創出していくことが必要**

➢ 多様な結婚を尊重しながら、出生率上昇に資する施策を立案するうえでは、**子どもを持つ意思のある未婚者、既婚者を重点ターゲットとし、かつこれらのターゲットが子育てに伴う経済的支出項目に特化して施策立案を行うことで、より多くの県民からの理解を獲得**

➢ 子どもが未就園児、保育所・幼稚園児、義務教育（小学生・中学生）、高校生、大学と子供の成長に応じて、経済的側面から支援を期待する費目も変化することから、**子どもの成長に応じた子ども有する既婚世帯の家計負担に考慮しつつ、断続的な切れ目ない施策を立案することが必要**

➢ 本調査で実施したアンケート調査では、未婚者、既婚者とも「食料」「光熱費・水道代」などの日常的な支出項目について大きな負担を感じているとの結果が得られたが、近年の物価高や利用料金の上昇が大いに寄与していることが想定され、これらの状況は子育て世帯に限らず、他の県民（世帯）においても同様な状況であることから、これらの費目への支援を子育て世代を限定して施策立案を行うことは幅広い県民からの理解が得られるかは疑問

➢ そのため、例えば「**住宅関係費**」や「**子どもの教育費**」などの**経済的負担の軽減支援を通して、子育て世帯が負担が大きいと感じている（予想される）支出項目における家計の負担を軽減する施策を講じることで、より多くの県民からの理解を獲得**

#### 6-2 経済的要因に係る施策立案を行う上での留意点

- <未婚者>
- 経済的負担の不安解消により未婚者の早婚化や婚姻意思の変化に寄与することが期待されるものの、子どもを持った後の支出項目に対する懸念が決して高くないことから、将来的な出生率上昇に寄与することが期待される**未婚者の早婚化・婚姻促進を行う施策を展開**
- <既婚者>
- 経済的負担の不安解消により理想とする子ども人数を持つ意思のある既婚者が3割強存在しており、経済的負担の支援に係る施策を展開していくことが期待されるが、年代が高く、また世帯年収が高いほど、子どもの成長に応じた子育て費目に対する問題意識が高い一方、それ以外では低い傾向にあることから、**行政がリードして子どもの成長に応じて断続的かつ切れ目ない施策を展開**

